



# 環境モニタリング調査

- 東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を提供する。
- 正確な情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握及び国民の安心の確保に資する。

## 東日本大震災被災地における環境モニタリング調査

- ①公共用水域放射性物質モニタリング調査
- ②地下水放射性物質モニタリング調査
- ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査
  - I.有害物質等海洋モニタリング調査
  - II.洋上漂流物に係る海洋表層環境調査
- ④アスベスト大気濃度モニタリング調査



# ①公共用水域放射性物質モニタリング調査

## ②地下水放射性物質モニタリング調査

### 背景・目的

- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により環境中に放出された放射性物質による環境汚染が懸念。
- 放射性物質による環境の汚染状況を把握し、一体的でわかりやすい情報提供を行うため、総合モニタリング計画(平成23年8月モニタリング調整会議決定、平成27年4月改定)に沿って、関係省庁等が連携し、モニタリングを実施。

### 事業スキーム

請負事業(請負先:民間事業者)

### 事業概要

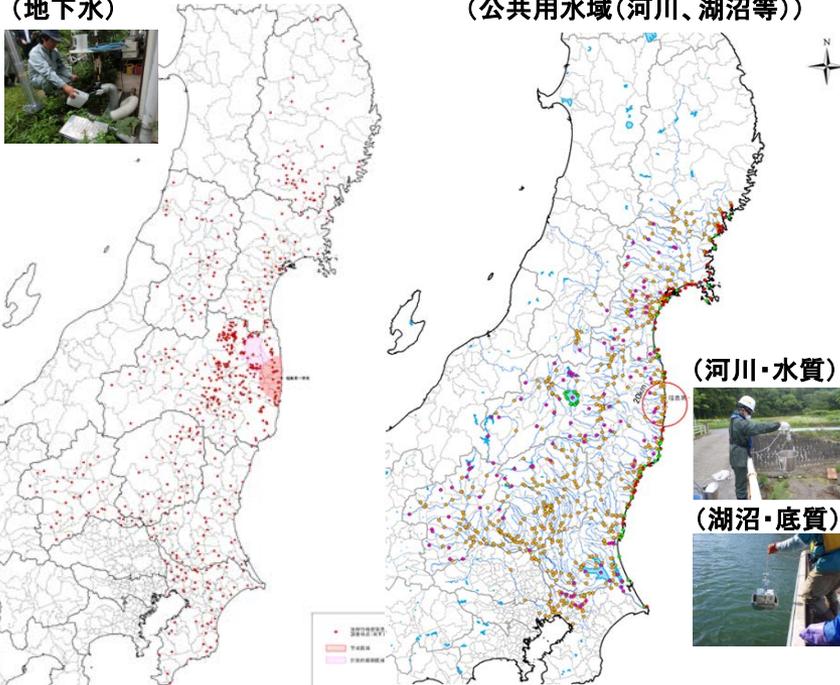
- 総合モニタリング計画に基づき、河川、湖沼等の公共用水域、地下水のモニタリングを実施。

### 期待される効果

- 被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。

### モニタリング調査地点図

- 福島県及び近隣県においてモニタリングを実施  
(地下水) (公共用水域(河川、湖沼等))



### 平成26年度事業の成果

- (公共用水域)  
○福島県及び近隣1都7県の約600地点において調査を実施し、結果を公表。
- (地下水)  
○福島県及び近隣6県の約370地点において調査を実施し、結果を公表。

### 環境省ホームページでの結果の公表



# ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 (有害物質等海洋モニタリング調査)



## 背景・目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、津波等の被害にあった地域における海洋の汚染状況を経時的に把握することにより、有害物質や放射性物質に対する住民の不安や風評被害を解消する。

## 事業概要

震災に起因する油等の流出及び福島第一原子力発電所から放出された放射性物質による海洋環境の汚染状況を把握する。

### 1.調査測線

浸水面積が広大であった地点の海域や石油タンクの流出、有害物質の流出、放射性物質による恐れがある海域を網羅的に実施。

(8測線程度)

### 2.分析項目

#### ●化学物質調査(海水及び海底土)

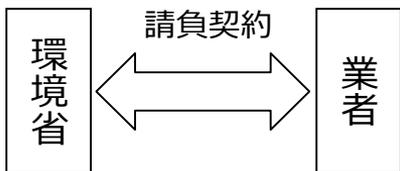
環境基準項目(生活環境項目、健康項目及びダイオキシン類)、油、PCB、臭素系難燃剤、多環芳香族炭化水素(PAH)、有機フッ素化合物等。

#### ●放射性物質調査

・海水: Cs-134、Cs-137

・海底土: Cs-134、Cs-137、Sr- 90

## 事業スキーム

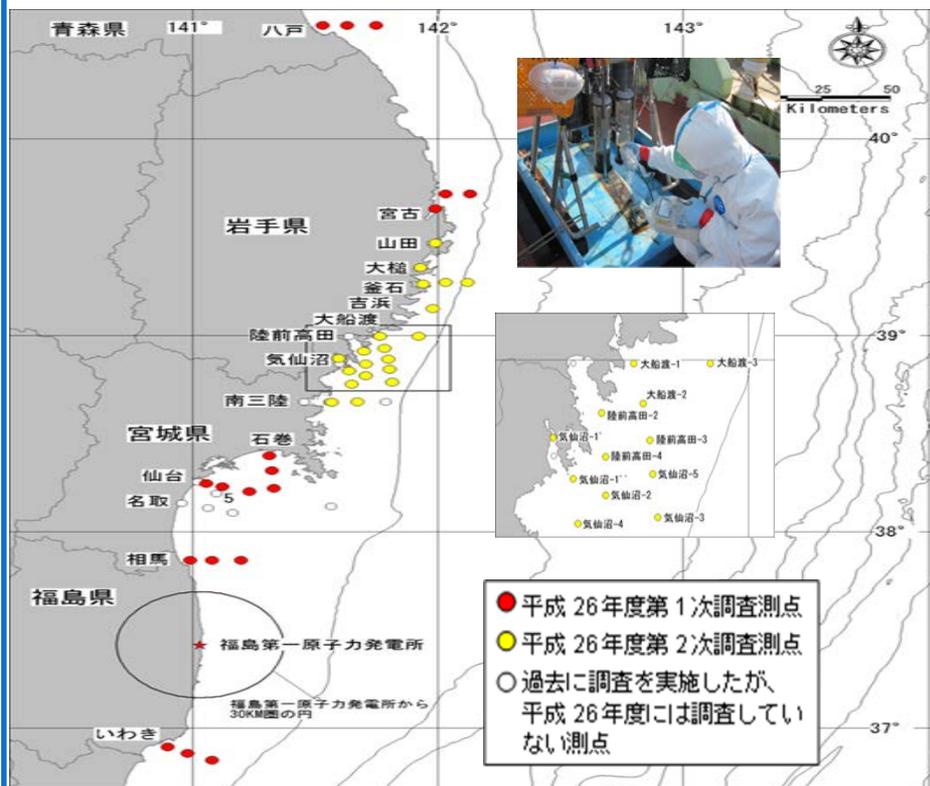


## 期待される効果

調査の実施により、汚染状況を的確に把握し、調査結果を公表することにより、国民の不安解消に資する。

## 事業成果

- ・平成26年度は38測点において、化学物質調査及び放射性物質調査を実施した。
- ・調査結果については、随時公表している。



図は平成26年度実施測点



# ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 (洋上漂流物に係る海洋表層環境調査)

## 背景・目的

先の東日本大震災で洋上に流出した大量の木材等は、太平洋を横断して北米大陸西岸に到達した。これにより、現地米国及びカナダにおいては、木材等に付着した日本由来の海洋生物(外来生物)の脅威が大きな話題となり、現地の海洋生態系や水産業への重大な影響が懸念された。このため、現地での科学的事実に基づかない無用な混乱を防止する観点から、これら日本由来の海洋生物のリスク評価等を実施する。

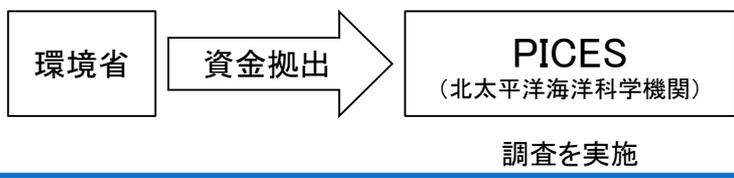
## 事業概要

世界的に著名な国際海洋科学機関である「北太平洋海洋科学機関(PICES)」の下、日米加三カ国の海洋分野の科学者が連携・協力して、日本由来の海洋生物の定着と繁殖・拡大の有無と、北米大陸西岸の海洋生態系に対するリスク評価等を3年間の予定で実施。

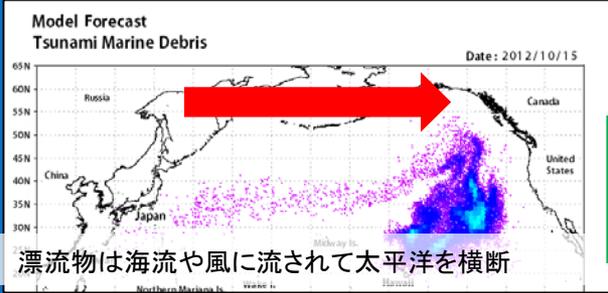
## 期待される効果

日米加三カ国の科学者が取りまとめた公平で透明性の高い調査結果を公表することで、米国及びカナダの住民にその結果をスムーズに受け入れてもらえる。これにより、科学的根拠に基づかない風評による無用な混乱・中傷を回避することが可能。また、本調査の結果、日本由来の海洋生物の定着等が事実であっても、日米加三カ国の科学者の連携の下、適切な拡大防止策等を速やかに提案することが可能。

## 事業スキーム



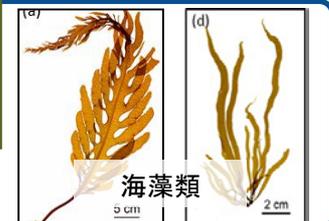
## 震災起因洋上漂流物が 北米大陸西岸に到達



## 北米大陸西岸で日本由来の海洋生物の定着等 を調査(日米加三カ国の科学者が)



付着？



公平で透明性の高い情報を提供  
(要すれば必要な対策を提案)

# ④アスベスト大気濃度モニタリング調査

## 背景・目的

東日本大震災の被災地において、全壊・半壊した建築物等の解体及びがれき処理に伴い、アスベストの飛散が懸念されることを踏まえ、アスベスト濃度を的確に把握し、住民等に正しい情報を迅速に提供し、その結果の基づき適切な対応を行う。

## 事業スキーム

請負事業(請負先:民間事業者)

## 期待される効果

調査結果を迅速に提供し、その結果に基づき適切な対応を行うことにより、住民等の健康の保護、生活環境の保全が図られる。

## 事業概要

- 調査対象  
被災避難所、倒壊建築物及びその解体現場、がれきの処理場等
- 調査地域、調査地点数

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調査地域	青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県		福島県
調査地点数	719	489	95

- 調査結果の活用方法
  - ・年1回以上公表。
  - ・比較的高い濃度のアスベストが検出された場合速やかに管轄する自治体に連絡し、事業者等に改善指導、HP公表。

### 飛散防止対策

- 「災害時における石綿飛散防止対策に係る取扱いマニュアル」等の普及啓発
- 廃石綿が混入した災害廃棄物の取扱いについて周知徹底
- ホームページ等によるアスベストに関するQ&A等の基礎知識の情報提供
- 石綿等が吹き付けられた建築物等からの石綿等の飛散及びばく露防止対策の徹底
- 合同パトロールの実施

### ばく露防止対策等

- ホームページ等によるアスベストに関するQ&A等の基礎知識の情報提供【再掲】
- 防じんマスク等の無償配布及び着用・使用方法の普及啓発
- 被災した住民等へ、アスベストに関する基礎知識等を情報提供するように自治体に対して依頼
- 被災地において活動するボランティア等の防じんマスクの持参・着用の周知徹底等

結果のフィードバック

対策の確認

### 大気濃度調査(モニタリング)

- 地方公共団体、関係団体に対して、アスベスト大気濃度調査に関する協力を要請
- 環境省と地方公共団体間で、アスベスト大気濃度調査の計画・実施等に関する情報共有体制の確立
- アスベスト大気濃度に係る予備調査を実施し、結果を公表
- 委員会で策定した実施方針に基づいて本格調査の実施

住民等の安全・安心の確保に向けてアスベストの飛散ばく露防止対策のより一層の推進